

第73期定時株主総会の招集に際しての電子提供措置事項

■連結計算書類

連結株主資本等変動計算書
連結注記表

■計算書類

株主資本等変動計算書
個別注記表

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

ホシデン株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第14条第2項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）には記載していません。

連結株主資本等変動計算書

(自2022年4月1日
至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,660	19,596	94,320	△9,586	117,990
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△4,287		△4,287
親会社株主に帰属する当期純利益			12,637		12,637
自己株式の取得				△3,000	△3,000
自己株式の処分		6		23	29
自己株式の消却		△6	△1,861	1,868	-
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	6,488	△1,108	5,379
当期末残高	13,660	19,596	100,808	△10,695	123,370

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	2,495	△1,334	381	1,542	119,533
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△4,287
親会社株主に帰属する当期純利益					12,637
自己株式の取得					△3,000
自己株式の処分					29
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）	△114	2,000	△46	1,840	1,840
連結会計年度中の変動額合計	△114	2,000	△46	1,840	7,219
当期末残高	2,381	666	334	3,382	126,753

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

当社は以下の子会社を連結しており、連結子会社数は21社であります。

国内連結子会社

ホシデン精工㈱、ホシデン九州㈱、ホシデンエフ・ディ㈱、ホシデン和歌山㈱、ホシデン化成㈱
ホシデンサービス㈱

在外連結子会社

韓国星電㈱、香港星電㈱、ホシデンアメリカ㈱、ホシデンシンガポール（私）、
ホシデンマレーシア（私）、ホシデンベトナム㈱、ホシデンヨーロッパ㈱、青島星電電子㈱、
豪熙電電子（上海）㈱、日星電貿易（深圳）㈱、星電高科技（青島）㈱、ホシデンタイランド㈱、
ホシデンベトナム（バクザン）㈱、東莞橋頭中星電器㈱、ホシデンカンボジア（私）

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社6社（青島星電電子㈱、豪熙電電子（上海）㈱、日星電貿易（深圳）㈱、星電高科技（青島）㈱、ホシデンベトナム（バクザン）㈱、東莞橋頭中星電器㈱）の決算日は、12月31日であります。当連結計算書類の作成に当たっては12月31日現在の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの・・・時価法によっております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等・・・移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ・・・時価法によっております。

③棚卸資産・・・当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は商品については先入先出法による低価法、製品・仕掛品・材料及び貯蔵品については、主として総平均法又は加重平均法による低価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

・・・当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法）によっておりますが、在外連結子会社は、主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	31年～50年
機械装置及び運搬具	5年～9年

②無形固定資産

・・・定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社グループは電子部品の開発及び製造販売を主たる事業としており、顧客に対する販売取引は、顧客との合意により決定された取引条件に基づき、製品の支配が顧客に移転することにより履行義務が充足した時点で収益を認識しております。製品販売については、製品の引渡時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しております。ただし、国内の製品販売については、顧客が指定した国内の納品場所へ出荷した時点で収益を認識しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属する方法については、給付算定式基準によっております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

②資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

会計上の見積りに関する注記

棚卸資産の評価

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

原材料及び貯蔵品 26,469百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

滞留期間に基づく定量的な基準で棚卸資産の評価を行っておりますが、アミューズメント関連向けの一部原材料については、顧客からの受注可能性及び将来の使用可能性を見積った適切な在庫水準と期末時点における在庫数量を比較して評価を行っております。見積り段階において予測不能な市場環境の変化等により、適切な在庫水準が著しく変動した場合には、翌連結会計年度の連結計算書類において原材料の金額に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

建物及び構築物	61 百万円
機械装置及び運搬具	206 百万円
計	268 百万円

上記資産に銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。
上記のほか、在外連結子会社の取引保証のため、定期預金7百万円を担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 64,859 百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式

63,010,084 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,022	55.0	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	1,264	23.0	2022年9月30日	2022年12月2日
計		4,287			

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
2023年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案
しております。

- ①配当金の総額 2,557 百万円
②1株当たり配当額 48.0 円
③基準日 2023年3月31日
④効力発生日 2023年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：百万円)	
未払賞与		236
未払事業税		169
棚卸資産		856
減損損失		303
退職給付に係る負債		1,367
繰越欠損金		933
その他		510
繰延税金資産 小計		4,377
評価性引当額	△	2,795
繰延税金資産 合計		1,581
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△	235
その他有価証券評価差額金	△	1,004
在外子会社の留保利益	△	774
その他	△	95
繰延税金負債 合計	△	2,110
繰延税金負債の純額	△	528

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び新株予約権付社債の発行などにより資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として債券および株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。資金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。なお、デリバティブは内部管理規定に沿って行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額103百万円）は、「その他有価証券」には含めておりません。また、「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「営業未収入金」「有価証券」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（※1）	時価（※1）	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	5,539	5,539	—
(2) 新株予約権付社債	(10,030)	(10,237)	207
(3) デリバティブ取引（※2）	(10)	(10)	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算出した時価
 レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算出した時価
 レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算出した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価（※1）			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	4,537	—	—	4,537
国債	701	—	—	701
社債	—	300	—	300
デリバティブ取引（※2）	—	(10)	—	(10)

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（2）時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価（※）			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
新株予約権付社債	—	(10,237)	—	(10,237)

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式、国債及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	2,379円08銭
1 株当たり当期純利益	232円88銭

重要な後発事象に関する注記

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するとともに、株主還元及び資本効率の向上をはかるため、自己株式の取得と消却を行うものであります。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	1,600,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.00%)
(3) 株式の取得価額の総額	3,000百万円(上限)
(4) 取得期間	2023年5月15日から2023年7月14日まで
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

3. 自己株式の消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の総数	上記2により取得する自己株式の全株式数
(3) 消却予定日	2023年8月31日

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	機構部品	音響部品	表示部品	複合部品 その他	
日本	197,614	2,705	907	1,706	202,933
アジア	48,315	8,895	220	5,956	63,387
ヨーロッパ	162	2,019	1,139	428	3,750
その他の地域	1,970	3,287	1,633	280	7,172
顧客との契約から生じる収益	248,063	16,907	3,901	8,371	277,244
外部顧客への売上高	248,063	16,907	3,901	8,371	277,244

(注) 収益は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約及び履行義務に関する情報、及び収益を認識する通常の時点については、「(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等) 3. 会計方針に関する事項 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。当社グループの取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。また、取引価格は、契約において顧客と約束した対価から、値引き及びリベート等の顧客に支払われる対価を控除した金額で算定しております。

その他の注記

1. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。
 確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。ただし、当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原因に相当する仮想個人口座を設けます。支給の繰下げを申出た受給権者の仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットを累積します。
 一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。
 退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいて計算した一時金を支給します。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
退職給付債務の期首残高	12,617
勤務費用	567
利息費用	67
数理計算上の差異の発生額	△ 529
退職給付の支払額	△ 1,213
その他	66
退職給付債務の期末残高	11,575

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
年金資産の期首残高	9,307
期待運用収益	131
数理計算上の差異の発生額	△ 599
事業主からの拠出額	161
退職給付の支払額	△ 611
その他	76
年金資産の期末残高	8,465

③退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)	
積立型制度の退職給付債務	10,211
年金資産	△ 8,465
	1,745
非積立型制度の退職給付債務	1,364
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,110
退職給付に係る負債	3,170
退職給付に係る資産	△ 60
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,110

④退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)	
勤務費用	567
利息費用	67
期待運用収益	△ 131
数理計算上の差異の費用処理額	33
確定給付制度に係る退職給付費用	537

⑤退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
数理計算上の差異	36
合計	36

⑥退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
未認識数理計算上の差異	△ 451
合計	△ 451

⑦年金資産に関する事項

(年金資産の主な内訳)

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	33 %
債券	23 %
投資信託	22 %
現金及び預金	15 %
株式	6 %
その他	1 %
合計	100 %

(長期期待運用収益率の設定方法)

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.26 %
長期期待運用収益率	1.25 %

(3) 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、30百万円であります。

2. 減損損失

場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)
日本	表示部品 製造設備	建物及び構築物	222
		機械装置及び運搬具	72
		工具器具備品及び金型	31
		ソフトウェア	20
合 計			347

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎として、製造工程等の関連性を加味してグルーピングしております。

上記資産グループについては、主要取引先の需要減少により、売上高、利益ともに低下傾向にあり、将来キャッシュ・フローの見積りを行いました。資産価額を回復するまでの収益力が認められなかったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため使用価値を零としております。また、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

株主資本等変動計算書

(自 2022年4月1日

至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本												自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金						利益剰余金 合計		
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金								
					配当準備積 立金	固定資産圧 縮積立金	固定資産圧 縮特別勘定 積立金	オープンイ ノベーション 促進税制 積立金	別途 積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	13,660	19,596	—	19,596	1,049	200	437	105	17	26,350	34,612	62,772	△ 9,586	86,443
事業年度中の変動額														
固定資産圧縮積立金の積立							105				△ 105	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩							△ 10				10	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								△ 105			105	—		—
剰余金の配当											△ 4,287	△ 4,287		△ 4,287
当期純利益											9,442	9,442		9,442
自己株式の取得													△ 3,000	△ 3,000
自己株式の処分				6	6								23	29
自己株式の消却				△ 6	△ 6						△ 1,861	△ 1,861	1,868	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)														
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	95	△ 105	—	—	3,304	3,294	△ 1,108	2,185
当期末残高	13,660	19,596	—	19,596	1,049	200	533	—	17	26,350	37,916	66,066	△ 10,695	88,628

	評価・換算差額等 その他有価証券評価 差額金	純資産合計
当期首残高	2,495	88,939
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金の積立		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—
剰余金の配当		△ 4,287
当期純利益		9,442
自己株式の取得		△ 3,000
自己株式の処分		29
自己株式の消却		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 114	△ 114
事業年度中の変動額合計	△ 114	2,071
当期末残高	2,381	91,010

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの・・・時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

・・・移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法 (ただし、1998年4月1日以降取得の建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法) によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	31～50年
機械及び装置	8～9年
金型	2年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属する方法については、給付算定式基準によっております。

(4) 関係会社債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は電子部品の開発及び製造販売を主たる事業としており、顧客に対する販売取引は、顧客との合意により決定された取引条件に基づき、製品の支配が顧客に移転することにより履行義務が充足した時点で収益を認識しております。製品販売については、製品の引渡時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しております。ただし、国内の製品販売については、顧客が指定した国内の納品場所へ出荷した時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

会計上の見積りに関する注記

1. 棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

原材料及び貯蔵品 17,265 百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表（会計上の見積りに関する注記）」の「棚卸資産の評価」に記載した内容と同一であります。

2. 関係会社に対する投融資の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 3,352 百万円

関係会社出資金 2,622 百万円

関係会社長期貸付金 2,432 百万円

長期未収入金(投資その他の資産 その他) 245 百万円

貸倒引当金 1,126 百万円

関係会社債務保証損失引当金 618 百万円

関係会社事業損失引当金 3,631 百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、関係会社株式又は出資金の実質価額が著しく低下し、かつ回復可能性が見込めない場合に、減損処理を行い、債権の貸倒による損失及び債務保証に係る損失、並びに事業損失に備えた損失見込額がある場合には引当金を計上しております。見積り段階において予測不能な経済条件の変動等により業績及び財政状態が悪化した場合には、翌事業年度の計算書類における評価及び関連する引当金の金額に影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|--------------------------------|----------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 37,389 百万円 |
| 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。 | |
| 2. 保証債務 | |
| 青島星電電子有限公司 | 599 百万円 |
| ホシデンベソン株式会社 | 2 百万円 |
| 計 | <u>601 百万円</u> |
| 3. 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く） | |
| 短期金銭債権 | 18,729 百万円 |
| 長期金銭債権 | 245 百万円 |
| 短期金銭債務 | 10,702 百万円 |

損益計算書に関する注記

- | | |
|-----------------|------------|
| 関係会社との取引高 | |
| 営業取引による取引高 | |
| 売上高 | 21,183 百万円 |
| 仕入高 | 83,082 百万円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 1,598 百万円 |

株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|------------------------|-------------|
| 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数 | |
| 普通株式 | 9,731,778 株 |

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
未払賞与		158 百万円
棚卸資産		198 百万円
減損損失		95 百万円
貸倒引当金		428 百万円
関係会社債務保証損失引当金		189 百万円
関係会社事業損失引当金		1,111 百万円
退職給付引当金		948 百万円
関係会社株式		1,354 百万円
関係会社出資金		2,193 百万円
その他		516 百万円
繰延税金資産	小計	<u>7,195 百万円</u>
評価性引当額		<u>△ 6,402 百万円</u>
繰延税金資産	合計	792 百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金		△ 235 百万円
その他有価証券評価差額金		△ 1,004 百万円
その他		△ 7 百万円
繰延税金負債	合計	<u>△ 1,247 百万円</u>
繰延税金負債の純額		<u>△ 454 百万円</u>

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ホシデン精工㈱	所有 直接100%	当社製品の製造 役員の兼任	利息の支払(注1) 預り金の返却(注1)	(支払利息) 0 140	未払金 預り金	0 1,760
	ホシデン九州㈱	所有 直接100%	当社製品の製造 役員の兼任	利息の支払(注1) 資金の預り金(注1) 音響部品の仕入(注2)	(支払利息) 0 — (仕入高) 7,885	未払金 預り金 買掛金	0 2,300 1,999
	香港星電(有)	所有 直接100%	当社製品の販売 役員の兼任	機構部品の仕入(注2)	(有償支給高) 10,062 (仕入高) 34,867	営業未収入金 買掛金	8,539 1,225
	ホシデンマレーシア(私)	所有 直接100%(9.5%)	当社製品の製造販売 役員の兼任	当社製品の販売(注2)	(売上高) 3,498	売掛金	1,938
	ホシデンアメリカ㈱	所有 直接100%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売(注2)	(売上高) 5,182	売掛金	1,849
	豪熙電電子(上海)㈱	所有 直接100%	当社製品の販売 役員の兼任	利息の受取(注3) 資金の貸付(注3)	(受取利息) 33 —	未収収益 長期貸付金	13 1,417

取引条件及び取引条件の決定方針並びに取引の決定方針等

(注1) キャッシュ・マネジメント・システムによるものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注3) 子会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(注4) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(注5) 上記の子会社に対する債権の期末残高は、貸倒引当金計上前の金額を記載しております。

また、子会社に対する関係会社貸倒引当金戻入額938百万円、関係会社債務保証損失引当金戻入額0百万円、

関係会社貸倒引当金繰入額39百万円、関係会社債務保証損失引当金繰入額50百万円を計上しております。

なお、子会社に対する引当金の当事業年度末残高は、関係会社貸倒引当金1,126百万円、関係会社債務保証損失引当金618百万円であります。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	古橋 健士	(被所有) 直接2.0% 間接0.3%	当社 代表取締役社長	金銭報酬債権の現物出資に伴う自己株式の処分(注)	14	—	—
	北谷 晴美	(被所有) 直接0.2%	当社 代表取締役副社長	金銭報酬債権の現物出資に伴う自己株式の処分(注)	10	—	—

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、金銭報酬債権の現物出資によるものです。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,708円21銭
1 株当たり当期純利益	174円01銭

重要な後発事象に関する注記

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するとともに、株主還元及び資本効率の向上をはかるため、自己株式の取得と消却を行うものであります。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 1,600,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 3.00%）
- (3) 株式の取得価額の総額 3,000百万円（上限）
- (4) 取得期間 2023年5月15日から2023年7月14日まで
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

3. 自己株式の消却に係る事項の内容

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の総数 上記2により取得する自己株式の全株式数
- (3) 消却予定日 2023年8月31日

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類「連結注記表（収益認識に関する注記）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

その他の注記

1. 退職給付関係

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、退職一時金制度については1992年4月1日より、従業員退職金の50%相当分について適格退職年金制度を導入し、2001年4月1日より移行割合を55%に変更しましたが、2004年4月1日より確定給付企業年金制度を導入した際に、移行割合を50%に変更しております。また、退職一時金制度にて退職給付信託を設定しております。

② 退職給付債務に関する事項（2023年3月31日現在）

		(単位：百万円)
イ.	退職給付債務	△ 7,350
ロ.	年金資産（退職給付信託含む）	5,703
ハ.	未積立退職給付債務（イ+ロ）	△ 1,647
ニ.	未認識数理計算上の差異	△ 435
ホ.	退職給付引当金（ハ+ニ）	△ 2,082

③ 退職給付費用に関する事項（自2022年4月1日 至 2023年3月31日）

		(単位：百万円)
イ.	勤務費用	330
ロ.	利息費用	10
ハ.	期待運用収益	△ 65
ニ.	数理計算上の差異の処理額	△ 135
ホ.	退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）	139

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.	退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
ロ.	割引率	0.26%
ハ.	長期期待運用収益率	1.25%
ニ.	数理計算上の差異の処理年数	5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法）

2. 減損損失

場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)
日本	表示部品 製造設備	建物及び構築物	133
		機械装置及び運搬具	5
		工具器具備品及び金型	19
		ソフトウェア	15
合 計			175

当社は、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎として、製造工程等の関連性を加味してグルーピングしております。

上記資産グループについては、主要取引先の需要減少により、売上高、利益ともに低下傾向にあり、将来キャッシュフローの見積りを行いました。資産価額を回復するまでの収益力が認められなかったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため使用価値を零としております。また、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。